

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

沖縄県環金武湾地域雇用創造プラン

2 地域再生計画の作成主体の名称

沖縄県、うるま市、宜野座村、金武町

3 地域再生計画の区域

うるま市並びに沖縄県国頭郡宜野座村及び金武町の全域

4 地域再生計画の目標

(1) 環金武湾地域の現状

①地勢

うるま市、宜野座村、金武町で構成する環金武湾地域は、沖縄本島の中北部に位置し、総面積は155.18km²を有している。しかしながら、そのうち、約29%はキャンプハンセン等の米軍基地として占有されており、生活環境をはじめ、都市基盤の整備や産業の振興を進める上で大きな制約となっている。

表1 市町村別面積及び米軍基地施設面積

市町村名	面積 (km ²)	施設面積 (km ²)	市町村面積に占める割合
うるま市	86.08	6.19	7.2%
宜野座村	31.32	15.87	50.7%
金武町	37.78	22.45	59.4%
地域	155.18	44.51	28.7%
沖縄県	2,275.91	236.68	10.4%

※面積は「平成20年度全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）」による。

※施設面積は那覇防衛施設局資料（平成19年3月末現在）による。

②人口

本地域の人口は129,196人（H17国勢調査）を数える。年齢構成別で見ると、15歳未満の年少人口割合は19.1%、15歳から34歳までの若年者の人口割合は26.4%で、他県と比較して年少・若者の構成比が高い本県全体の構成と同様に、年少・若者人口割合の高い地域となっている。

表2 年齢別人口

	総人口	15歳未満	15～34歳	35歳～64歳	65歳以上
うるま市	113,535 (100.0%)	22,032 (19.4%)	30,285 (26.7%)	42,816 (37.7%)	18,376 (16.2%)
宜野座村	5,042 (100.0%)	931 (18.5%)	1,292 (25.6%)	1,793 (35.6%)	1,026 (20.3%)
金武町	10,619 (100.0%)	1,770 (16.7%)	2,538 (23.9%)	3,977 (37.5%)	2,332 (22.0%)
地域	129,196 (100.0%)	24,733 (19.1%)	34,115 (26.4%)	48,586 (37.6%)	21,734 (16.8%)
沖縄県	1,361,594 (100.0%)	254,203 (18.7%)	370,856 (27.2%)	517,190 (38.0%)	218,903 (16.1%)

資料：H17国勢調査（年齢不詳を含む）

③産業等

本地域は米軍基地が集中するが故に、土地利用が大きく制限され、米軍基地を中心とした「基地経済」を強いられており、世界情勢や米軍人の事件などによって経済が大きく左右されてきた。

このような経済構造からの脱却を図るため、平成4年に「金武湾開発推進連絡協議会」を結成し、広域的な連携による金武湾周辺地域全体の振興、地域活性化を図ることを目標に「環金武湾振興QOLプロジェクト」を策定した。

プロジェクトにおいては、情報通信関連産業を中心とした企業誘致や健康・長寿・美容といった地域資源を活かした産業の育成に努めるとともに、中心市街地の再開発や基地の返還跡地を活用した街づくりを行い、地域の活性化に積極的に取り組んでいる。

情報通信産業の振興では、宜野座村が沖縄振興特別措置法による情報通信産業特別地域に、うるま市及び金武町が情報通信振興地域に指定され、税制等優遇措置の活用促進や、県による通信コスト低減支援、市町村によるインキュベーション施設の整備など、情報通信関連企業の立地を促進しているところである。

また、本地域では、現在、内閣府と沖縄県が共同して「沖縄IT津梁パーク」の整備を進めており、政府系研究機関などの誘致を促進しているところでもある。

観光・リゾート産業の振興では、本地域及び周辺地域では大型ホテルが立地しており、今後もリゾートホテルの整備が計画されている。また、金武町には自然体験学習施設「ネイチャーみらい館」等が整備されている。

さらに、「宜野座サンライズリゾート地域」、「金武湾海洋性リゾート地域」が沖縄振興特別措置法による観光振興地区に指定されており、今後も観光客の増加が期待される。

製造業の振興では、うるま市と金武町が沖縄振興特別措置法による産業高度化地域に指定されるとともに、うるま市には特別自由貿易地域があり、製造業の集積や貿易の振興を促進し、本県産業を牽引する地域として雇用の創出を図っているところである。

④雇用失業情勢

本地域の失業率は14.1%（H17国勢調査）で、県平均の11.9%を2.2ポイント上回っている。また、本地域を管轄する沖縄公共職業安定所の平成19年度の一般有効求人倍率は0.33倍と、全国平均1.02倍を大幅に下回ることはもとより、県平均0.42倍も下回っている。雇用情勢の厳しい本県においても、特に厳しい地域となっている。

表3 労働力人口及び失業率

	労働力人口①	就業者数①-1	完全失業者数①-2	失業率①-2/①
うるま市	51,034	43,587	7,447	14.6%
宜野座町	2,505	2,325	180	7.2%
金武町	4,868	4,277	591	12.1%
地域	58,407	50,189	8,218	14.1%
沖縄県	635,849	560,477	75,372	11.9%

資料：H17国勢調査

表4 公共職業安定所別一般有効求人倍率

公共職業安定所	平成17年度	平成18年度	平成19年度
名護	0.38	0.38	0.40
沖縄	0.28	0.31	0.33
那覇	0.53	0.54	0.47
宮古	0.29	0.31	0.37
八重山	0.68	0.76	0.84
沖縄県	0.43	0.45	0.42
全国	0.98	1.06	1.02

資料：沖縄労働局

(2) 環金武湾地域の課題

全国的に少子高齢化が進展し若者の流出抑止に苦慮している中、本地域の若者の人口割合は高く、地域経済の発展にとって大きなアドバンテージを抱えているといえる反面、現在の厳しい雇用情勢が続くと、働く場を求めて若者の流出が進み、地域の衰退が加速する恐れがある。

また、基地を中心とした経済構造からの脱却を図るために、引き続き情報通信関連産業を中心とした企業誘致やそれぞれの市町村がすでに保持している有形・無形のさまざまな地域資源を活かした地場産業の振興に努め、地域内の雇用の場の拡大・創出を図る必要がある。

併せて、モノづくり企業の誘致・集積を図るためには、技術革新の進展や産業構造の変化に対応し、企業が求める即戦力となる人材育成を行う必要がある。

(3) 目標

情報通信関連産業、観光・リゾート関連産業、製造関連産業及び地域の特性を活かした産業の振興を図るとともに、企業誘致を促進し、地域内の雇用の場の拡大・創出を図る。

また、国の支援措置「地域雇用創造推進事業」を活用して人材育成や求職者の就職促進等の雇用対策を実施し、皆が生きがいを持って働き、自立した豊かな社会の実現及び地域の再生を目指す。

◆地域雇用創造推進事業における雇用創造に向けた目標

	アウトプット(事業利用者数)	アウトカム(雇用創出数)
平成21年度	599人	259人
平成22年度	873人	373人
平成23年度	873人	373人
3年間合計	2,345人	1,005人

5 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

本地域では、雇用創出の可能性の高い産業(重点産業)の振興を図るとともに企業立地を促進し、併せて当該産業等への就職を促進するなど、次の柱のもとで重点的に事業を実施する。

- ①情報通信関連産業の振興
- ②観光・リゾート関連産業の振興
- ③製造関連産業の振興
- ④地域特性を活かした産業の振興

5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

該当無し

5-3 その他の事業

5-3-1 地域雇用創造推進事業【B0902】

(1) 実施主体：沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会

- ※構成員 ①沖縄県 ②うるま市 ③金武町 ④宜野座村
⑤財団法人 雇用開発推進機構
⑥特定非営利活動法人 フロム沖縄推進機構
⑦財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー
⑧うるま市商工会 ⑨金武町商工会 ⑩宜野座村商工会
⑪宜野座村観光協会

(2) 事業内容等

I ①雇用拡大メニュー（事業主等を対象）

ア 雇用拡大事業

事業内容：創業者及び中小企業を対象に、労務管理、財務戦略に関するセミナーを開催し、専門的知識を習得させることにより、企業の運営体制を強化し雇用の促進に繋げる。

②人材育成メニュー（地域求職者等を対象）

ア 健康・長寿・美容産業を担う人材育成事業

事業内容：地域の特性である健康・長寿・美容産業と観光・リゾート関連産業への就職を目的に、専門的な知識と技術を習得させることにより、即戦力として企業に供給する。

イ 情報通信産業を担う人材育成事業

事業内容：平成20年度から整備が進められているIT津梁パークをはじめ、宜野座村サーバーファーム、うるま市IT事業支援センターなどの情報通信関連施設での業務の中心となることが予想されるBPO業務や、オフショアセンターにおける高度IT事業に対応するとともに、業務の内容を理解させることで、ミスマッチの解消を図る。

ウ 製造業を担う人材育成事業

事業内容：ものづくりに不可欠な3D設計技術者を育成することにより、先端特殊設備による製造業の進出を促進し、また、関連産業の集積を図り、雇用拡大を図る。

③就職促進メニュー

ア 街角コンタクトセンター

事業内容：地域内の各市町村に街角コンタクトセンターを設置し、一般求職者や就職困難者等の就業相談を受けるとともに、地域企業における雇用支援制度の活用促進等に取り組み、地域の受入企業の拡大を図る。

イ 合同企業説明会

事業内容：事業利用者及び一般求職者を対象に合同の企業説明会を開催し、就業の機会を提供する。

5-3-2 基本方針に掲げられた支援措置によらない独自の取組

(1) 情報通信関連産業の振興

情報通信関連産業の振興については、沖縄県情報産業ハイウェイ及びGIXの構

築など情報通信基盤の整備を図るとともに、「いちゅい具志川じんぶん館」、「石川地域活性化センター舞天館」、「宜野座村サーバーファーム」等の各市町村により整備されたインキュベーション施設等や沖縄振興特別措置法に基づく情報通信産業振興地域に適用される税制優遇措置制度等を活用した産業の集積・振興を図り、雇用の場の創出に向けた施策を進めていく。

また、本県では情報通信産業への従事者が不足していることから、エントリー層の人材育成とともに、沖縄の情報産業が持続的に発展するために必要なプロジェクトマネージャーやコンサルタントSE等、高度な業務を担う核人材育成を支援する。さらに、本地域内のうるま市特別自由貿易地域においては、本県の今後の情報施策の中心となる沖縄IT津梁パークの整備が進められており、約8,000人の新規雇用創出が見込まれていることから、雇用情勢の厳しい本地域から多くの人材を供給できるよう人材育成に努める。

【実施する主な事業】

(沖縄県)

①情報通信産業等振興税制

事業内容：沖縄振興特別措置法に基づく情報通信産業振興地域内で設備投資等を行う情報通信関連企業に対し、投資税額控除制度や地方税の課税免除又は不均一課税を行う。

②沖縄GIX構築事業

事業内容：本県の情報通信関連産業の振興と集積を図るため、県内に国際的なIX環境（GIX：グローバル・インターネット・エクスチェンジ）を構築し、情報中枢機能を有するIT企業等の集積促進を図る。

③新通信コスト低減化支援事業

事業内容：沖縄と東京ー大阪を結ぶ超高速情報通信ネットワークである沖縄県情報産業ハイウェイを無償提供するとともに、足回り回線の通信コストの一部を支援することにより、企業の県内進出を促進し、雇用の拡大、県内産業の振興・活性化を図る。

④マルチメディアアイランド構想推進事業

事業内容：沖縄県マルチメディア推進構想に基づき、県内における情報通信関連産業の集積・振興を図るため、企業誘致・活性化事業を実施する。

(うるま市)

⑤情報通信関連産業施設維持管理事業

事業内容：IT関連3施設の維持管理を行い情報通信の基盤整備を推進し、広く市民に情報通信技術を活用した場所を提供することにより、情報通信関連産業の立地、事業化を促進し、新たな雇用機会の創出と地域の活性化を図る。

(宜野座村)

⑥情報産業通信産業対策

事業内容：沖縄の振興に不可欠な沖縄のリーディング産業である情報通信産業の振興を図るため、情報通信産業振興地域における情報通信産業の中枢を担うためのサーバーファームを開所する。

(2) 観光関連産業の振興

本県の観光産業は、官民一体となった誘客キャンペーンや沖縄人気の高まり、旅行商品の多様化などにより、平成19年度の入域観光客数は過去最高の589万人を記録した。

今後とも、「多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成」の実現に向け、市町村、関係団体、観光業界等との連携により、諸施策を戦略的かつ重点的に推進していく。

本地域及び周辺地域では、既存の大型ホテルに加えて、宜野座村とうるま市には大型リゾートホテルが立地予定であり、また、金武町には自然体験学習施設「ネイチャーみらい館」等が整備されている。

また、「宜野座サンライズリゾート地域」、「金武湾海洋性リゾート地域」が観光振興地区に指定されており、地域が既に保有する資源を活用した観光まちづくりを推進し、観光客の増加を図り、誘客を伸ばすことによる雇用の創出に向けた施策を進めていく。

【実施する主な事業】

(沖縄県)

①観光誘致対策事業

事業内容：本県への誘致促進を図るため、国内外での誘客プロモーション及び観光関連業界・団体とのタイアップ事業、イベント支援等を行う。

②M I C E 誘致・開催推進事業

事業内容：本県が優位性を発揮でき、経済波及効果の高いM I C E を沖縄に誘致するため、メディアを活用した広告プロモーションによる情報発信や開催決定に欠かせないキーパーソン招聘などの誘致活動を実施し、本県におけるM I C E 開催を実現する。

(うるま市)

③うるま祭り・うるま市エイサーまつり事業

事業内容：市民意識の高揚と市民相互の親睦・融和を深めると共に、地域活性化を図ることを目的に「うるま祭り」、「うるま市エイサーまつり」を開催する。

④海の駅あやはし館管理・運営事業

事業内容：地域の活性化、雇用創出を目的とした観光拠点施設として海の駅「あやはし館」を整備し、平成15年度にオープンした。指定管理者が行っている

土産品販売、レストラン経営、バーベキュー、マリンスポーツなどのサービス提供を強化する。

⑤あやはし海中ロードレース大会

事業内容：「あやはしのまち与那城を磯のかおりを楽しみながら、海中道路を走ろう」を合い言葉に県内外からのランナーを迎え、健康増進及び地域活性化の促進を図る。

(金武町)

⑥金武町地域活性化事業

事業内容：音楽ライブ、自然体験まつり、ビーチスポーツ等をとおして町の魅力をPRするとともに、本町の歴史・文化や観光資源等を町内外にPRして誘客を図り、町の地域活性化を推進する。

(3) 製造関連産業の振興

本県においては、本土復帰後、国の支援を得て沖縄振興特別措置法により、自由貿易地域や特別自由貿易地域という経済特区制度を創設し、国内外に市場を求める「加工」貿易により「製造業の振興」を目指してきたものの、中核的な役割を担えるモノづくり企業の誘致、集積までには至っていない。

その最大の理由は、中核的製造業の立地を支える金型の設計・製造を中心とする金属加工技術と企業の集積が乏しいことにある。

このような状況のなか、沖縄県・内閣府沖縄総合事務局・OKINAWA 型産業振興プロジェクト推進ネットワークは、金型産業振興によるモノづくり活性化への取り組みを進めている。

本地域で技術者の育成に取り組むことより、技術力の高い金型企業の受け皿となり、新たな可能性を創造することで雇用の創出を促進する。

【実施する主な事業】

(沖縄県)

①特別自由貿易地域対策事業

事業内容：特別自由貿易地域（賃貸工場を含む）の管理運営及び立地企業に対する創・操業支援などを行う。

②企業訪問等特別誘致活動事業

事業内容：特別自由貿易地域等の税制優遇措置を活用し、本県への企業誘致を積極的に推進する。

③戦略的県産品開発支援事業

事業内容：沖縄の地域特性を活かした比較優位性の高い産業分野を対象に、県内の中小企業者等が行う新製品開発事業等を支援し、新分野進出等の円滑化や基盤的技術の高度化等を図る。

④特自貿物流支援事業

事業内容：コンテナの出荷個数に応じた助成により、特別自由貿易地域内に立地する企業の物流コストの低減を図る。

(うるま市)

①創・操業支援事業

事業内容：ワンストップサービスによる立地企業への創・操業支援を行うことにより、企業誘致活動の展開を図る。

②うるま市東照間地内工場等整備事業

事業内容：企業立地の促進を図るとともに、産業の振興と雇用の促進、地域活性化に資することを目的に施設を整備し、企業誘致活動の展開を図る。

③企業立地促進協議会

事業内容：企業立地促進法に基づく協議会を設置し、企業立地促進基本計画を作成し、国の同意を得て、誘致企業向けの人材育成事業等を実施する。

(4) 地域特性を活かした産業振興

本県においては、地域特性を活かした比較優位性のある健康食品産業、バイオ関連産業、健康サービス産業、泡盛産業、工芸産業、環境関連産業及び観光土産品産業を「オキナワ型産業」として、戦略的・重点的に振興している。

本地域では、平成14年度に健康・長寿・美をキーワードとした「環金武湾振興QOLプロジェクト」を策定し、Quality of Life（生活の質）の向上による充実した健康長寿社会の実現を目指している。

若年労働力が豊富な本地域で、地域の特性を活かした癒しのプログラム、高齢者向けの健康運動を指導するプログラムを作成し、人材等を育成することで、健康・長寿・美容サービス産業の振興に繋がり新たな雇用が期待される。

また、これらオキナワ型産業を営む事業所は中小企業が占めていることから、支援体制の整備や事業資金の融資など経営の安定化を図っていく。

【実施する事業】

(沖縄県)

①沖縄県産業振興基金事業

事業内容：地域特性を活かした戦略的産業などを支援するための事業に対する補助を行う。

②ベンチャー育成連携事業

事業内容：県と市町村が連携して有望なビジネスプランに対する事業化支援を行う。

③県単融資事業

事業内容：金融機関との協調融資により、中小起業家の事業活動に必要な資金の円滑化と経営の安定を図る。

④小規模経営者支援事業

事業内容：県内中小企業の大部分を占める小規模企業の経営・技術を改善し、発展を促進するため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会が行う経営改善普及事業に対し補助を行う。

(金武湾開発推進連絡協議会)

⑤環金武湾振興QOLプロジェクト

事業内容：「健康・長寿・美」をコンセプトに、7つのリーディングプロジェクト、民間を主体とした8つの戦略事業を推進し、個性豊かな地域資源を活用した地域振興を図る。

(うるま市)

⑥財団法人おきなわ健康長寿研究開発センター

事業内容：環金武湾振興QOLプロジェクトの研究開発拠点として、沖縄県の健康長寿に関する特性を学際的・科学的に研究し、より実践的な健康長寿産業創造活動を通じて広く国民一般の健康増進に役立て、QOL向上を図ることを目的にさまざまな事業展開を行う。

⑦おきなわ未病ケアセンター整備事業

事業内容：おきなわ未病ケアセンターは、健康長寿社会の実現に向けた「実証・実践ステージ」として、①専門外来機能、②健診機能、③健康増進機能を備えた施設である。

高度医療機器等を活用した未病ドック、専門外来、健康管理センターによる栄養指導、運動指導などの健康増進プログラムの提供をはじめ、ヘルスツーリズム、メディカルツーリズム、健康食品開発等の健康・長寿ビジネスの事業化を目指す。

(金武町)

⑧商工業振興事業

事業内容：商工会を中心とした金武町内の中小企業者の基盤強化と商工業の振興育成及び発展を図るため、町商工会に対する補助を行う。

⑨金武町ふるさとづくり整備事業（ギンバル訓練場跡地利用計画）

事業内容：返還跡地の開発については、公設民営施設として医療施設、リハビリテーション施設の整備を行い、さらに公設公営施設として、人工ビーチ、多目的広場、温泉センター等の整備、民設民営施設としてホテル等の誘致を図る計画である。これらの施設が有機的に連携を図ることにより、ギンバル跡地利用計画全体が長期的にも安定した集客が可能となり、雇用機会の創出、地元特産品等消費の拡大等により地域の活性化を目指すものである。

⑩金武町ふるさとづくり整備事業（ネイチャーみらい館整備事業）

事業内容：金武町の地域特性を生かした魅力ある伝統文化体験、自然体験等多様な体験プログラムを実施し、金武町のすばらしさを県内外に情報発信することで、地域間交流の促進や地域の活力を促す起爆剤となって観光産業の振興発展に寄与する施設の整備運営を行う。

6 計画期間

平成21年度～平成23年度

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会において、求職者の就職状況、参加企業の雇用状況を調査し、取り組みに対する評価を行う。

8 地方再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

該当無し